

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 6月 1日 更新

事務事業名		消防施設設置事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康				所属部	総務部	課長名	財津公正
	施策	15	防災対策の推進				所属課	総務課	担当者名	白濱 裕
	施策の柱	48	災害予防対策				所属班	交通防災班	(内線)	1213
予算科目		会計一般	款9	項1	目3	事業連番10010	根拠法令	消防法、合志市消防施設整備費補助金交付要綱	成果優先度評価結果	⑤
								コスト削減優先度評価結果	⑨	
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・市が整備する消防設備についての事務で、大別すると次の3つの項目になる。 ①開発行為に伴う、消防水利の協議及び開発に伴って設置した消防水利の検査事務 ②水道事業において設置する消火栓(基準水利)の打合せから設置、負担金支払い事務 ③各行政区が設置した、消防施設についての補助金交付事務
【業務の流れ】	・開発業者の設置：業者への指示、検査 ・補助金の申請受付交付支払事務、実績報告に伴う確認検査
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO) 開発協議において防火水槽又は消火栓の設置の指導を行った。消防施設の整備を行なった行政区について、補助金を交付した。		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) ・水道事業に併せ消火栓を設置する。・開発協議において防火水槽または消火栓の設置の指導を行う。・消防施設の整備を行なった区について、補助金を交付する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 防火水槽設置数	箇所	・各行政区が設置する消防施設についての補助金交付の増
→ イ: 消火栓設置数	箇所	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
・消防施設(消防水利、小型ポンプ、積載車、消防施設)	箇所	→ ア: 消防水利数
		→ イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
・未整備地区に設置する。	箇所	→ ア: 前年度より増加した消防水利数
		→ イ:
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
・消防水利数の増加により、火災時の消火活動が早まる。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア	箇所	1	0	3	3	3	3	3	3
	イ	箇所	1	0	7	11	7	7	7	7
② 対象指標	ア	箇所	824	824	830	838	840	850	860	870
	イ									
③ 成果指標	ア	箇所	2	0	7	14	10	10	10	10
	イ									
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	12,794	8,930	9,621	8,215	15,781	15,000	
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	12,794	8,930	9,621	8,215	15,781	15,000	0
		(A)のうち指定経費	千円	3,918	4,000	4,000	3,478	4,000	4	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(B) 人件費計	千円	0	0	717	0	717	717	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	0	0	4	0	4	4	0
		延べ業務時間	時間	0	0	180	0	180	180	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	12,794	8,930	10,338	8,215	16,498	15,717	0

事務事業名	消防施設設置事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 ・市が設置する水利(40t 防火水槽)1基、水道新設工事に伴う消火栓3基、開発に伴う水利(40t 防火水槽又は消火栓φ75)3基、計7基を予定しており達成の見込みあり。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 ・防災計画書にある「消防施設強化促進計画」に基づき進めており、消防水利の未整備地区に、計画的に水利を設置していくことで、向上の余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・類似事業はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・消防水利については、計画に基づき事業を進めており、削減の余地はない。 ・消防積載車及び小型ポンプについても、計画的に更新しており削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・整備については知識を必要とするため委託等はできないので削減の余地はない
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 ・消防水利は市全域にわたり、法に基づき未整備地区を整備していくもので、公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 ・消防施設の設置・管理を行う事は市の責務であり適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

計画内容どおり事業を行うことができた。

主な実績

- ①積載車1台（黒石団地）、小型ポンプ更新3台(第2分団上町班、第7分団弘生班、第8分団立割班)
- ②水道新設工事に伴う消火栓設置9基
- ③開発行為に伴う水利増加数(防火水槽1基、消火栓1基)

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								